

2023年5月24日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

マイナスの影響がある企業の割合は低下

「新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響に関する調査」結果 ～「中小企業景況調査」付帯調査～

- 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が、「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、2020年10月調査の78.7%をピークに低下傾向にあり、直近の2023年4月調査で43.5%となった。
- 2023年4月調査で新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響をみると、「国内の取引先企業の需要が減っている」の割合が57.7%と最も高い。以下、「原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）」(54.4%)、「国内の一般消費者の需要が減っている」(34.3%)と続く。

<調査の要領>

調査時点	2023年4月中旬
調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社（首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社） 業種構成：製造業607社、建設業82社、運輸業54社、卸売業157社
有効回答企業数	622社
回答率	69.1%

<お問い合わせ先>

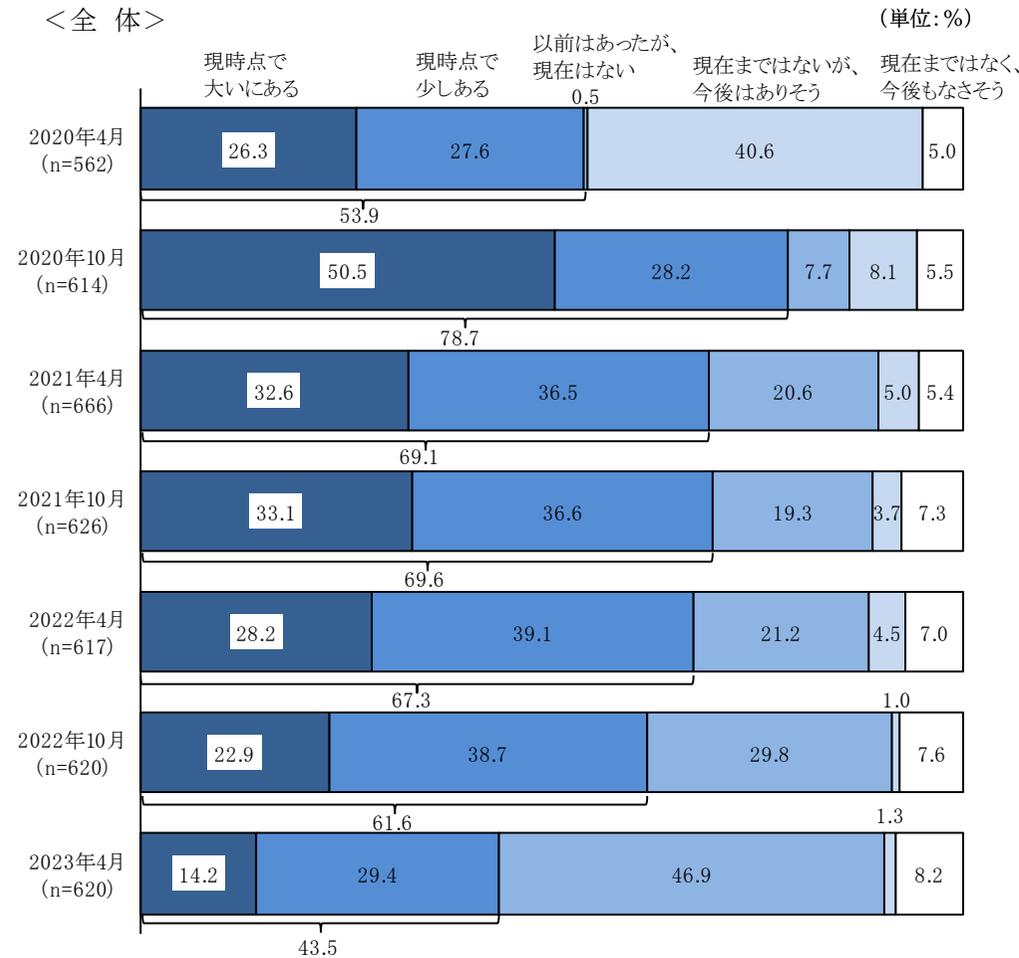
日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704（担当：白石、立澤）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

1 新型コロナウイルス感染症の影響

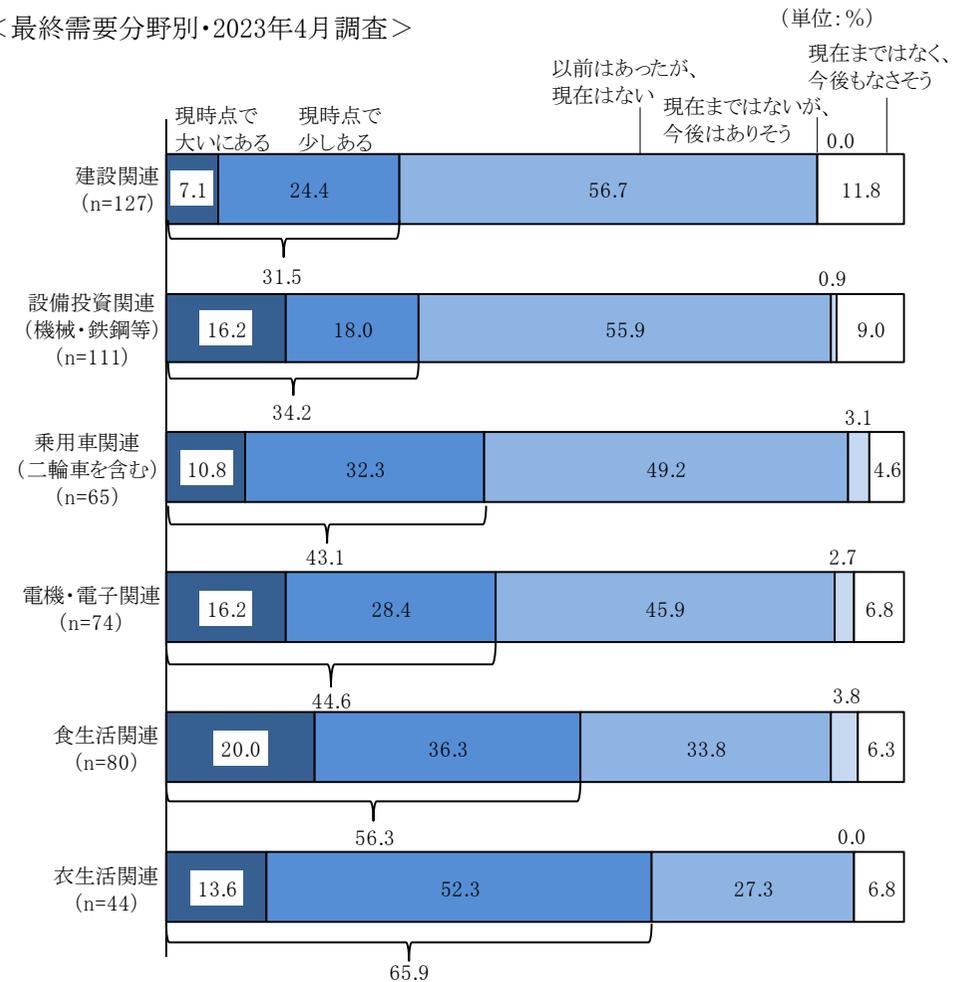
- 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、2020年10月調査の78.7%をピークに低下傾向にあり、直近の2023年4月調査では43.5%となった。
- 2023年4月調査の結果について、「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合を最終需要分野別にみると、「建設関連」（31.5%）が最も低くなっている。他方、「衣生活関連」（65.9%）、「食生活関連」（56.3%）は半数を超えている。

図-1 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響

＜全体＞



＜最終需要分野別・2023年4月調査＞



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」付帯調査(以下同じ)

(注) 1 「以前はあったが、現在はない」は、「以前は大いにあったが、現在はない」と「以前は少しあったが、現在はない」の合計。

2 最終需要分野は、企業を取り扱う製品・サービスのうち、最もウエイトの大きいものが使われる分野で分類し集計したもの(図-2も同じ)。

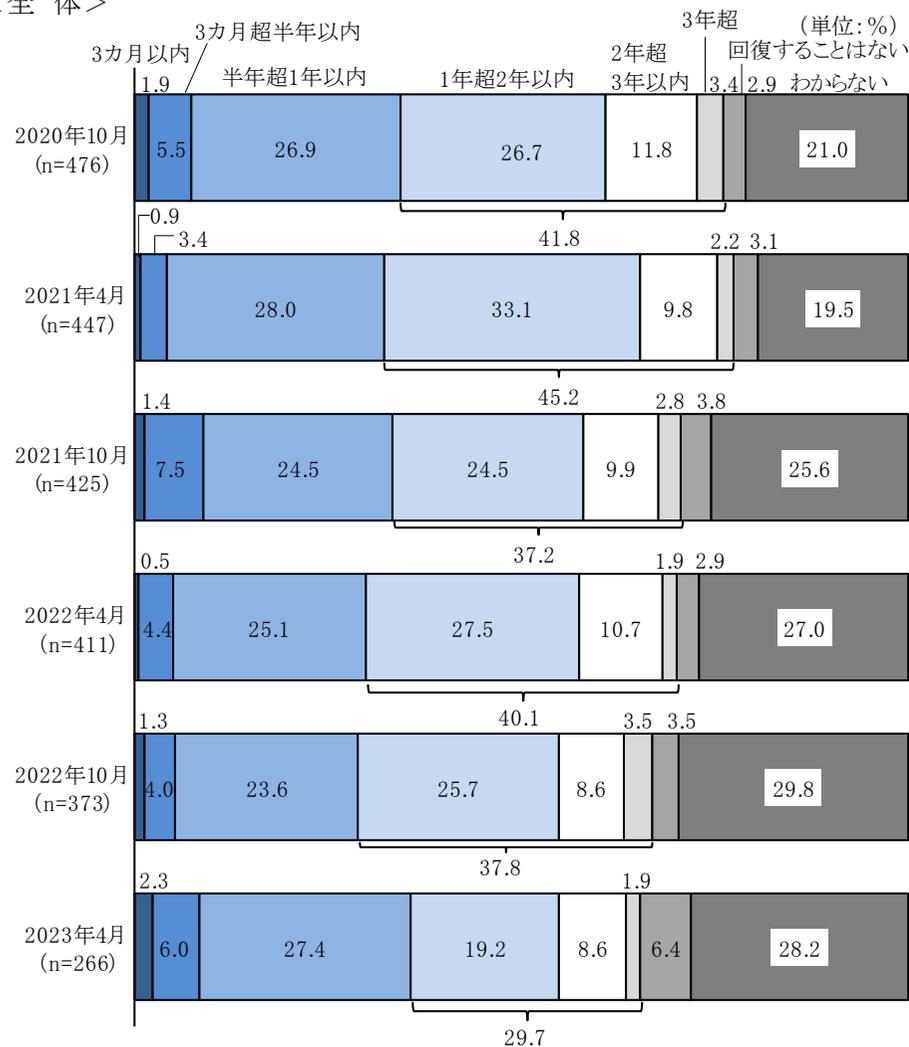
3 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある(図-2も同じ)。

2 新型コロナウイルス感染症収束後の動向

- 2023年4月調査で業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間を尋ねたところ、「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合は29.7%となった。また、「わからない」と答えた企業の割合は28.2%になった。
- 2023年4月調査の結果について、「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合を最終需要分野別にみると、「建設関連」が40.0%と最も高い。

図-2 業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間

<全体>



<最終需要分野別・2023年4月調査>

